交通省(旧建設)の時限増員を含む新規増

「防災減災・老朽化対策」が中心~経済成長の基盤強化も若干入っている!!

中用

ノルタイ・必は、主に

主に「増員」「再

の2点に

して進めまし

復 旧 •

要員確 催保の必要性を訴え、・復興関係の組織及び織要求では、熊本地震して進めました。

形成及び経済成長を支えるを対して②持続的な地域社会の心で②持続的な地域社会の心で②持続的な地域社会の心で②持続的な地域社会の心で②持続的な地域社会の心で②持続的な地域社会のし建設 ま 、要求では、



ういった体制を で削も地整に重きを置くの かまずそこが国交省さんの かまずそこが国交省さんの かまずそこが国交省さんの かまずそこが国交省さんの かがまがまから申しては、 にするを置くの があり、あれが良いと にするを置くの 始しました。と責任を放棄する回答に終 上げる筋ではありません」 と基の盤 としては、国交省の中でど については、「内閣人事局一方、地整・地理の増員 強化が 若干入って

再任用フルタイムの実現 (定員の空きを活用) を対しては、各省庁に話を言うことは、各省庁に話を言うことは、各省庁に話をしている」「国交省の旧建設の地方整備局 で空きを多くつくっている」が、定数の工夫を行っている」が、定数の工夫を行っている」が、定数の工夫を行っている」が、定数の工夫を行っている」が、定数の工夫を行っている」が、定数の工夫を行っている」が、定数の工夫を行っている」と回答がありました。これを受けて再度「国交省の旧建設の地方整備局 でいる」と回答がありました。これを受けて再度に関する。

2016年度 人事院勧告で の公務員人事管理に関する 報告(抜粋)

各府省において<u>新規採用</u> -定数確保しながらフ ルタイム中心の再任用勤務 が実現できるよう、定員の 調整を行うための経過的な 取扱いについて関係機関に 働きかけを行うなど引き続 き必要な取組を行うととも に、再任用職員の能力及び 経験に基づく適切な配置、 定年時点での意識の転換や 士気の維持について、関係 機関と協力して再任用の運 用実態や参考事例の収集・ 分析、情報提供を行うなど により、各府省の取組を支 援していくこととする。

再任 用フル は 夕 ノイム要求〉 個 らうに進 Œ 話 を L

地理)の厳しい実態を訴え、増員・再任用フルタイム要求実現を求めました。各担当が出席しました。特に次年度の定員に関する部分では、旧建設(地整、委員長以下14名が参加し、内閣人事局からは機構定員の担当をはじめ8名の国交管ユニオンは11月24日、内閣人事局交渉を行いました。交渉には神野 いる



2016

発行 国土交通省管理職 ユニオン **所在地**

東京都千代田区霞ヶ 関 2-1-2 中央合同庁 舎 2 号館 TEL 03-3509-1138

E メール

k-union@alpha.ocn.

ne.jp ホームページ http://www.k-union. network/

本省 調 査官折衝

実現について追及しまし増員、再任用フルタイムのの調査官折衝が配置され、 (11月25日) 内閣人事局交渉 1月25日) には本省2関人事局交渉の翌日

の期待に応えるにはどうす増員に関しては、「国民

い」との再度の追及に、「何い」との再度の追及に、「何い」「少しずつでも出来るように進めていきたい」をしていきを踏まえて国交省とは、増買、再任用フルタとは、増買、再任用フルきとは、増買、再任用フルをとは、増買、再任用フルをといるの実現は国交省という。 当局に強い指導をしてほし「制度官庁として国交省の ことです。 姿勢によるところが大きい ばフルタ の姿勢が問 でも追 は 可

まるのか」かとの追及に対 で検討している。一人でも多 のにれまでと変わらない で検討している。一人でも多 をのこれまでと変わらない 国答となっています。 再任用のフルタイムについて特に踏み込ん だものはありませんでした。 引き続きユニオンは で検討している」との で検討している」との で検討している」との で検討している」との では記している」との ではいて特に踏み込ん ていることについてどうどを旧建設で押し付けら されている。 国交省がどう考えるかと 定員削減の てどうきれいののといってどうされるかと返

きか。 内閣人事

|土交通省当局がどういう姿勢に立つかが分かれ目

【内閣人事局交渉で明らかになった事

旧

達設の増員・再任用フルタイム要求実現の可

含は

用フルタイムも十分に可能また、定数を使用した再任が多く寄せられています。ートでも増員が必要との声今年実施した管理職アンケ されています。 ではり、16のではないではないではないではないでは、 定員令とされています。 今年実施した管理職アン要とは考えられません。 と言えます。
用フルタイムも十分に可 そ 一枠」と説明していますが、当局は折衝等で「定数は当局は折衝等で「定数は ,000名もの定数が必のために国交省全体で約

が筆頭で、国交省全体では を比較したもので、201 を比較したもので、201 を比較したもので、201 を比較したもので、201 をは1、167名実人員が の子算定数より実人 ので、201 をは1、167名実人員が ので、201 がいのとなりました(昨 がいのとなりました(昨 がいのとなりました(昨 がいのとなりました(昨 がいのとなりました(昨 がいのとなりました(昨 がいのとなりました(昨 がいるとなりました(昨 がいるとなりました(昨 がいるとなりました(昨 がいるとなりました(昨 がいるとなりました(昨 がいるとなりました(昨 がいるとなりました(昨 がいるとなりました(かっと)。また、定員令と という が筆頭で、国交省全体では、農林水産省と国交通 全府省の定員は表ー1のとりました。2016年度の おりとなっています。 定員減となっている

表-1	各府省予算定員比較 2016年度							
区分	2015年度	2016年度	差し引き	時限増員 数等	時限含 2016年度	差し引き	定員令	
内閣の機関	1,141	1,162	21	13	1,175	34	1,175	
内閣府	14,483	14,536	53	26	14,562	79	13,934	
復興庁	191	192	1	5	197	6	197	
総務省	4,810	4,809	-1	7	4,816	6	4,816	
法務省	52,537	52,575	38	234	52,809	272	52,809	
外務省	5,862	5,926	64	33	5,959	97	5,959	
財務省	71,081	71,041	-40	152	71,193	112	71,193	
文部科学省	2,115	2,114	-1	1	2,115	0	2,115	
厚生労働省	31,759	31,637	-122	63	31,700	-59	31,700	
農林水産省	21,994	21,624	-370	37	21,661	-333	21,661	
経済産業省	8,017	7,983	-34	8	7,991	-26	7,991	
国土交通省	58,815	58,420	-395	153	58,573	-242	58,573	
環境省	2,920	2,917	-3	36	2,953	33	2,953	
防衛省	21,161	21,033	-128	29	21,062	-99	21,062	
合計	296,886		-917		296,766	-120	296,138	
	上記は、内閣人事局のホームページより作成							

2016年度実態

算定員 東日本復興 82 自動車安全 3.941

外局を除く予算定員 般職 6, 653 505 -6 852

34,852-33,857=995人の定数余り

カッ

国交省外	局予算定	
観光庁	99	
気象庁	4,255	
気象研究所	32	
運輸安全	69	75 ## 523 WI O 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
海上保安庁	2,198	海難審判81人、標識整備1 3人含まず
合計	6,653	57,267

2016年7月1日現 在の外局を除く行 (一)一般職現員 33, 857人

2016年(平成28年) 9月22日 木曜日

主な経歴と人

今年度定年退職予定。 地整の福島工事事務所に希望 関東地建採用。その後東北

1956年生まれの60歳。

年より執行委員長を今年6月 別執行委員として活躍。 まで9年間務めた。その後特 2005年、

> 場実践の中から教訓を掴み、 信頼を得、 組みでは多くの管理職層から 特に管理職アンケートの取り 方針に生かす指導者でした。 快活で行動力のある人。 運動の先頭に。

東北支部執行委員、2007 などを歴任し、管理職昇任後、 配転実現。 全建労秋田支部長 管理職ユニオン

計 報

理官)

コニオオニ

カカスカカの氏が

運が東

北 支部

前

委員長

(秋 田 泂

Ш

玉

道

工

事品

質管

|動にご尽力された堀井氏に心より11月8日ご逝去されました。

お悔やみ

申

永

一げます。 年 国交管

